

# 2025年4月新着情報

## 人口

- **韓国:「高齢者年齢」の引き上げが政府や専門家で議論に(4/14~)**
  - [https://www.afbb.com/articles/-/3572804?cx\\_part=search](https://www.afbb.com/articles/-/3572804?cx_part=search)
  - <https://www.mk.co.kr/jp/economy/11312532>
  - 韓国では65歳以上人口が全体の20%を超え、超高齢社会に突入したことを受け、高齢者とされる年齢の引き上げが議論されている。保健福祉省を中心に検討が進む一方で、所得空白の拡大や若年層の雇用機会の減少を懸念する声もある。国会予算政策処の見通しでは、義務的福祉支出は2025年にGDPの7.0%から2072年には11.9%に増加する。基準年齢を70歳に引き上げれば、基礎年金の年間支出は平均で約6兆5000億ウォン(6500億円)削減できるとされる。ただし現在、法定定年は60歳、年金受給開始年齢は63歳で、すでに3年の所得空白が存在する。2033年には受給開始年齢が65歳となり、空白期間はさらに拡大する。年齢基準調整は年金・労働・福祉を横断する制度改革が必要との指摘がある。これを受け、政府は4月9日、関係省庁による協議体を設置。年末には「第5次少子高齢社会基本計画」に議論の成果を反映させる方針だ。また5月9日には、大韓老人会をはじめとする市民団体と学界の専門家たちが、「老人年齢基準に対する社会的提案発表会」を開催し、現在65歳の老人年齢基準を2035年までに70歳に引き上げるべきだと提案した。またその過程で、同国の高い高齢者貧困率と不十分な老後準備の実態も考慮しなければならず、老人福祉法をはじめとする関係法令の整備が並行されなければならない」と主張した。専門家の提案結果は、政府が推進する今後の対応へ積極的に反映されるものと見られる。

## 健康・ケア

- **米国:認知症は「早期診断・治療」を、抗認知症薬は「リスクあっても使用」を多くが希望—全国調査から(4/29)**
  - <https://www.alz.org/news/2025/facts-figures-report-alzheimers-treatment>
  - <https://www.alz.org/alzheimers-dementia/facts-figures> (全文および特別報告へのリンクあり)
  - 米国アルツハイマー協会が発表した「Alzheimer's Disease Facts and Figures」の2025年版では、アルツハイマー病の現状について最新データを紹介しているほか、特別報告として「American Perspectives on Early Detection of Alzheimer's Disease in the Era of Treatment」(治療の時代におけるアルツハイマー病の早期発見に関するアメリカ人の視点)も発表した。この特別報告では、全国の45歳以上1,700人あまりを対象とした調査結果を紹介している。分析の結果、回答者の多くが早期発見や検査を望み、また症状の進行を遅らせる薬については、リスクが多少あっても使用したい人が6割近くにのぼった。主な結果は以下の通り。
    - ◇ 79%:症状が出る前、または症状で日常生活に支障が出る前に、自分がアルツハイ

マー病かどうかを知りたい。

- ◇ 91%:簡単な検査(血液のバイオマーカーテスト等)があれば受けたい。主な理由は、早期治療やケアのため。
  - ◇ 41%:検査の精度について不安あり。
  - ◇ 92%:アルツハイマー病の診断後、症状の進行を遅らせる薬を使用したい(「たぶん」または「絶対」)。
  - ◇ 58%:アルツハイマー病の初期に進行を遅らせる薬では、中～高度のリスクを受け入れる。
- また本編の Facts and Figures によると、65 歳以上でアルツハイマー病の人は 720 万にのぼった。コストを見ると、アルツハイマー病や他の認知症関連の年間費用(無償ケアを除く)は 2025 年、3840 億ドル(約 56 兆円)に達すると見込まれる。また 1200 万人ちかい家族や友人などの無償介護者が 192 億時間をケアに充てており、これは 4130 億ドル(60 兆円強)相当の貢献である。死亡データでは 2000 年から 2022 年の間に、アルツハイマー病による死亡が 2 倍以上に増えていた。状況の改善策として同報告書では、研究への支援や臨床ガイドの作成、検査や治療に関する患者と医師のコミュニケーション改善、早期発見に関する倫理的課題への対応、検査を保険対象にするよう政策への働きかけ、専門職や市民への教育推進などを挙げている。

#### ● 中国:高齢者ケアの新たな国家資格「長期照護師」を創設(4/29)

- <https://en.people.cn/n3/2025/0429/c90000-20308986.html>
- [https://www.afpb.com/articles/-/3575967?cx\\_part=search](https://www.afpb.com/articles/-/3575967?cx_part=search) (日本語記事)
- 中国で、高齢者ケアの新たな国家資格「長期照護師」が創設され、初の資格試験が 4 月 19 日に江蘇省南通市で実施された。定員 100 人の初回試験に対し、全国から 900 人以上が応募。4 月 28 日には 81 人が合格し、正式な有資格者として認定された。「長期照護師」は、生活支援や医療的介護に対応する専門職として国家医療保障局が定めた新しい職業で、2024 年 2 月に国家職業基準が制定された。高齢化が急速に進む中国では、介護人材の育成と制度整備が急務となっており、今回の資格制度導入はその一環と位置づけられる。中国では 2016 年から長期介護保険制度(長護保険)の試行が始まり、2020 年には対象都市が 49 に拡大。現在、全国で 1 億 8000 万人以上が保険に加入し、累計 260 万人以上が給付を受けている。しかし介護従事者数は依然として 30 万人余りにとどまり、制度が全国展開されれば 1000 万人規模の人材不足が生じると見られている。「長期照護師」への関心は高く、試験を実施した南通市医療保障研究会によると、今後は通年実施へ移行する予定だという。2022 年には人力資源社会保障部が「長期照護師」を正式な職業に登録し、2024 年から国家資格として運用が始まった。資格取得に年齢や学歴の制限はなく、16 歳以上で健康ならば誰でも受験できる。試験合格後は、介護施設や訪問介護、評価機関などでの就業が可能となる。各地でも支援の動きが進んでおり、たとえば江蘇省では資格保有者の採用を優先し、待遇でも優遇。上級資格者のサービスに対しては、長護保険からの給付額引き上げも検討している。さらに 4 月には、国家医療保障局と教育部など 6 部門が連名で通知を发出。大学や職業学校での人材育成を促進し、資格取得者には研修・技能評価に対する補助金支給なども行われる予定。専門家は、長期照護師制度の整備が介護職の地位向上につながると指摘する。初級

から上級までの等級制度が設けられたことで、キャリアパスの明確化も進み、今後はより多くの人材がこの分野に流入することが期待されている。

## 経済・お金

- **米国:AARP、アマゾン、グーグル、ウォルマートが高齢者詐欺撲滅に向け連携(4/16)**
  - <https://press.aarp.org/2025-04-16-AARP,-Amazon,-Google,-and-Walmart-Support-Launch-of-New-Initiative-to-Combat-Elder-Fraud>
  - <https://www.fightelderfraud.org/> (NEFCC ウェブサイト)
  - AARP とアマゾン、グーグルおよびウォルマートは共同で、National Elder Fraud Coordination Center (NEFCC、全国高齢者詐欺コーディネイトセンター) 設立を発表した。これは法執行機関や企業、政府および学術機関が協力して高齢者詐欺への対策強化を図る非営利団体であり、官民の資源を結集して高齢者詐欺の捜査や起訴で法執行機関を支援する、初の全国的な取り組みである。連邦取引委員会の推計によると、高齢者の詐欺被害額は 2023 年だけで 6150 億ドル(約 90 兆円)にのぼった。NEFCC では民間セクターのデータを活用し、全国で発生した高齢者詐欺のケースを集約してパターンを特定し、包括的な捜査をできるようにする。設立に携わった上記 4 か所の企業および団体は、それぞれの資源を共有し、地域、州および全国レベルで高齢者詐欺撲滅に向けて協力する。
- **世界各国:IMF の「世界経済見通し」2025 年 4 月版でシルバー経済を特集(4/22)**
  - <https://www.elibrary.imf.org/display/book/9798400289583/CH002.xml>
  - <https://www.imf.org/ja/Publications/WEO/Issues/2025/04/22/world-economic-outlook-april-2025> (日本語記事)
  - <https://www.reuters.com/en/age-burdened-silver-economy-comes-with-silver-linings-imf-finds-2025-04-22/>
  - 国際通貨基金(IMF)が定期的に発表する「World Economic Outlook」(世界経済見通し)最新版では、「シルバー経済の台頭:高齢化の世界的な影響」と題してシルバー経済を特集した。高齢化が必ずしも「人口爆弾」ではなく、労働市場や生産性で希望の光が見えると指摘する。これを実現するためには、高齢者の健康や雇用可能性の維持に向けた政府の政策推進のほか、早期退職者数を減少させる取り組みが重要である。ここ数十年のデータを見ると、地域差はあるものの平均寿命は延びており、伸長分の大半は健康状態が保たれている。また 2022 年時点の 70 歳は、2000 年時点の 53 歳と認知能力がほぼ同等であり、高齢者の就労能力維持が示唆される。このため報告書では、就労期間の延長に向けて、健康関連の介入とともに、年金改革や教育研修、職場での調整等も含めた総合的なアプローチを提唱している。
- **米国:詐欺への意識高まるも、大規模な被害が続く—詐欺知識への自信がリスクにも(4/22)**
  - <https://press.aarp.org/2025-04-25-AARP-Fraud-Report-Millions-at-Risk-as-Scams-Surge-for-Fifth-Consecutive-Year>
  - <https://www.aarp.org/pri/topics/work-finances-retirement/fraud-consumer-protection/>

[2025-fraud-survey/?CMP=RDRCT-PRI-FRAUD](https://www.researchandmarkets.com/?CMP=RDRCT-PRI-FRAUD) (全文へのリンクあり)

- AARP が発表した新たな調査報告「The Fraud Crisis in America」(アメリカにおける詐欺の危機)では、市民の意識向上が見られた一方で、詐欺の被害が引き続き大規模であり、個々の対策が十分とは言えない現状が浮き彫りとなった。18 歳以上の 1,400 人あまりを対象とした同調査の報告によると、誰でも詐欺の被害者となり得ると認識している人は全体で 88%、50 歳以上では 93%にのぼった。また経済的逼迫へ対応するためにギフトカードの購入やビットコインへの換金を求めるメールは詐欺である、と認識する人も 9 割を超えた。行動面でも、セキュリティツールの更新を自動でまたは発表後すぐに行うと回答した人の割合は、50 歳以上では 66%にのぼった(49 歳以下では 50%)。一方で、オンラインアカウントで異なるパスワードを使っている人の割合はまだ低く、50 歳以上では 41%、49 歳以下では 33%だった。また多要素認証をオンラインで利用している人は、49 歳以下では 87%だったが 50 歳以上は 80%にとどまった。さらに、無料アプリのダウンロードやソーシャルメディアでのクイズ参加などは、マルウェアのリスクが高まるが、全体では約 6 割、50 歳以上では 5 割強が行っていた。認識不足の現状も浮き彫りとなり、たとえば AI を使った詐欺を見分ける自信がある人は全体で 59%、50 歳以上でも 53%だったが、実際は AI は見分けるのが不可能な詐欺も可能なため、過剰な自信がリスクにつながりかねない。さらに、ビットコイン ATM を認識できる人の割合は、49 歳以下では 32%、50 歳以上ではわずか 14%だった。報告書では、小さな対策を積み重ねることで自らを守る重要性を強調している。

- **世界各国:シニア向け栄養商品の世界市場は 2024 年で 3 兆円超—サプリや機能性食品が人気(4/29)**

- <https://www.researchandmarkets.com/reports/6058399/senior-adult-nutrition-market-focused-insights>
- <https://www.businesswire.com/news/home/20250429168504/en/Senior-Adult-Nutrition-Market-Focused-Insights-2025-2030-with-Key-Vendor-Profiles-for-AAK-Abbott-Ajinomoto-Bayer-Danone-DSM-Firmenich-Nestle-and-Otsuka-Holdings---ResearchAndMarkets.com>
- 「Senior Adult Nutrition Market – Focused Insights 2025-2030」(シニア向け栄養市場—2025~2030 年見通し)によると、シニア向け栄養商品の世界市場は 2024 年現在、211 億ドル(約 3 兆 1200 億円)にのぼる。2030 年には 296 億 6000 万ドル(約 4 兆 4000 億円)に増加し、年平均成長率は 5.84%と見込まれる。人口高齢化や慢性疾患の増加、また疾病予防への関心の高まりなどにより、同市場はさらに成長すると予測される。商品の種類別に見ると、栄養サプリメントが最大シェアであり、その背景には、ヘルシーエイジングに向けた予防的な栄養サプリの使用増加がある。特に骨や関節に関連した商品の伸びが大きく、予測期間内で 7.06%の成長が見込まれており、骨粗しょう症や関節炎を栄養面から積極的に予防するシニアの行動が反映されている。販路別ではスーパーマーケットなど総合小売店が最大シェアであり、他の日用品と共に購入できる利便性が推察される。また新たな動向として、特定の健康問題に対応する個別化された栄養プランの増加が見られる。テクノロジーによって、一人一人に合わせた栄養アドバイスが可能になったことが、一因として挙げられる。またプロテインバーや RTD(そのまま飲める)

シェイクなど、必要な栄養素を簡単にとれる機能性食品への嗜好も高まっている。

## プロダクティブ・エイジング、社会生活

- **アルゼンチン:90代の仲間たちがポッドキャストで孤立防止へ(3/25)**
  - <https://edition.cnn.com/2025/03/25/americas/aging-loneliness-podcast-argentina-intl-atam/index.html>
  - <https://www.cnn.co.jp/video/23042.html> (日本語記事、英語での動画もあり)
  - <https://www.instagram.com/noventaycontando/> (インスタグラム)
  - 90代の孤独には、特有の厳しさがある—同年代の仲間たちが既にこの世を去っているのだ。アルゼンチンでは97歳のAlberto Chab氏が同年代の仲間とポッドキャストを始め、大きな反響を呼んでいる。Chab氏は昨年、孫娘の助けを得ながら、ブエノスアイレスの自宅からオンライン動画をアップし、生活の出来事を共に語り合おうと同年代の人たちに呼びかけた。この動画にはラテンアメリカ全体やカナダなどから1,500通ものメールが届き、高齢者たちが交流の機会を求めている状況が浮き彫りとなった。Chab氏のアイデアに関心を持った26歳のジャーナリスト、Guadalupe Camurati氏は、これをポッドキャストで始めようと呼びかけ、プログラム「Ninety and Counting」が生まれた。毎回5名の男性と5名の女性プラスChab氏が出演しているが、出演者自体は回によって変わる。プログラムでシニアたちは、タンゴから健康習慣、愛や絆など、あらゆるテーマについて議論する。Chab氏は現在、仲間たちと2週に1度会って、ポッドキャストのトピックについて話し合っている。またプログラムのインスタグラムも立ち上げられ、フォロワー数は32万を超えている。Chab氏によると、このポッドキャストは関係者にとってリスナーにとっても、共有できることが増えて良い影響がもたらされているとのこと。またChab氏自身もポッドキャスターとしてデビューし「まだまだ勉強することがある」と述べる。
- **スペイン:シニア・スケートボーダーがビルバオで「ドロップイン」(4/23)**
  - <https://www.reuters.com/sports/octogenarian-skateboarder-shreds-concrete-spains-bilbao-2025-04-16/>
  - <https://www.mbs.jp/news/feature/kansai/article/2022/01/087221.shtml> (日本の例)
  - スペインのビルバオではその日、スケートボーダーJuanjo Albizu氏が「ドロップイン」の準備を整えていた。ベースボールキャップを後ろかぶりし、Tシャツにスウェットパンツ姿で肘宛てのマジックテープを調整するAlbizu氏の姿に、固唾を飲んで注目する周りのスケーターたち。それもそのはず、Albizu氏は御年88歳なのだ。「僕の骨は特別なんだよ」とAlbizu氏は、スケート後に訪れたお気に入りのバーで、白ワインを飲みながら語る。スペインでも人口高齢化が急速に進んでおり、64歳以上人口と16歳未満人口の比率は137:100となっている。しかし同国では全体的に気候が温暖で屋外活動がしやすく、また運動がQOLや疾病予防に効果的との研究結果も出ている。Albizu氏がスケボーを始めたのは70歳の時。それまではウィンタースポーツを楽しんでいたが、スケボーの方が「安いから」と言うのが始めた理由だそう。Albizu氏にとってエクストリームスポーツは、体の健康だけでなく、単調な生活から脱却するためでもある。「お決まりの生活から抜け出すことで、日々の生活に新しい空気が入ってくるんだ」と語る。同年代でスケボー

を始めようとする人たちへのアドバイスは、「少しずつ始める」こと。「転ぶと本当に痛いよ。雪の上よりもずっとね。こういうのやる時は、ガードをがっちり固めないでだめだよ」とのこと。ちなみに日本でも、81歳のスケートボーダーについて記事が紹介されている。

● **米国:シニア・デートサイトで初めて SeniorMatch が自撮り検証システムを導入—ロマンス詐欺防止に向けて(4/17)**

- <https://www.businesswire.com/news/home/20250415935255/en/First-in-50-Dating-SeniorMatch-Launches-Selfie-Liveness-Verification-to-Combat-Romance-Scams>
- [https://www.bakersfield.com/ap/news/first-in-50-dating-seniormatch-launches-selfie-liveness-verification-to-combat-romance-scams/article\\_cb485643-0ae4-5ef5-821b-9b72d0af7b64.html](https://www.bakersfield.com/ap/news/first-in-50-dating-seniormatch-launches-selfie-liveness-verification-to-combat-romance-scams/article_cb485643-0ae4-5ef5-821b-9b72d0af7b64.html)
- <https://www.seniormatch.com/senior-dating-blog/how-to-verify-your-photo-on-seniormatch>
- オンライン詐欺で「なりすまし」の増加が懸念されており、特に高齢者が被害にあいやすいというデータも出ている。この問題へ対応するために SeniorMatch では、シニアのマッチングサイト業界で初めて自撮り検証システム「Selfie Liveness Verification」を導入した。SeniorMatch が 50 歳以上の利用者 967 名を対象に行った調査では、なりすましやフェイク・プロフィールに不安を感じる人が 87%にのぼった。セキュリティや信頼性を向上させることで、同社ではユーザーが常に利用者本人と交流できるよう取り組んでいる。この検証システムではまず、利用者が自身のデバイスで自撮り写真を提供するように求められる。この自撮り写真とプロフィール上の既存写真とを、AI が比較して数秒で本人確認を行い、承認されるとすぐに、利用者のプロフィールに「検証済」バッジが追加され、コミュニティ内での信頼性と存在感アップにつながる。自撮り写真はすべて安全に処理され、データは検証終了後すぐに削除されるため、プライバシーが守られる。

## 生活環境・コミュニティ

● **中国:高齢者向け家庭用品の新設計基準を発表—9月から施行(4/8)**

- [https://www.afpbb.com/articles/-/3571738?cx\\_part=search](https://www.afpbb.com/articles/-/3571738?cx_part=search)
- 中国国家市場監督管理総局(国家標準委)はこのほど、高齢者向け家庭用品の設計指針となる国家基準「高齢者向け家庭用品設計ガイドライン」を発表した。同基準は今年 9 月 1 日から正式に施行される。新基準では、高齢者向けの家庭用品を設計する際に、「安全性」「使いやすさ」「快適性」「インテリジェント機能」の 4 点を重視するよう定めている。高齢者の感覚機能や健康状態、音声操作、認知能力などに配慮した安全基準を設けており、高齢者の安全な使用をサポートすると同時に、高齢者の感覚機能の特徴に合わせて製品機能や操作法を最適化し、操作手順を簡素化して使用難易度を下げ、誤操作を防ぐよう求めている。また高齢者の身体的特性や心理的ニーズにも配慮し、椅子やマットレス、照明機器などの製品設計が人間工学に基づき、使用時の快適性を確保するよう規定している。さらに、家庭用品に遠隔モニタリングや健康状態チェック、緊急通報などのインテリジェント機能を組み込むことを推奨しており、高齢者の日常生活

をより便利で快適なものにすることを目指している。この基準が施行されることで、高齢者向け家庭用品の設計から生産、評価まで統一された基準で実施されるようになる。今後は、高齢者のニーズに合った製品の市場投入が進み、高齢者のためにより安全で快適、便利な生活環境が整っていくことが期待される。

● **OECD:すべての年代に優しい都市づくりへ—事例も交えたガイドを発表(4/14)**

- [https://www.oecd.org/en/publications/cities-for-all-ages\\_f0c8fefa-en.html](https://www.oecd.org/en/publications/cities-for-all-ages_f0c8fefa-en.html) (全文へのリンクあり)
- OECD 加盟国の各都市では高齢化が急速に進む一方で、大都市では若者の流入も進んでいる。エイジ・インクルーシブな政策がなければ、社会的にも経済的にも大きな課題が生じ、それは健康から孤立、人材不足など多岐にわたる。この報告書では、地方や国の政府がどのようにしてこれらの課題に取り組み、あらゆる世代にとって優しい都市づくりができるかについて検討している。たとえばアクセス向上を目指した都市デザインや土地の活用、エイジフレンドリーな住宅、多世代による労働や消費への参加推進などについてまとめている。状況改善に向けて報告書では、「戦略策定」「資源開発」「ステークホルダー調整」の3分野について、9つの政策行動のチェックリストを掲載している。報告書では随所で、都市の取り組み事例も紹介している。

● **英国:病院改築からエイジフレンドリーな町づくりへ—マンチェスターで2900億円確保(4/18)**

- <https://www.theguardian.com/science/2025/apr/18/the-radical-plan-for-a-futuristic-age-friendly-neighbourhood-in-manchester>
- <https://www.manchestereveningnews.co.uk/news/health/how-new-hospital-could-look-31235814>
- <https://www.manchestereveningnews.co.uk/news/greater-manchester-news/billion-pound-north-manchester-general-31403111>
- <https://mft.nhs.uk/app/uploads/sites/13/2022/07/NMGH-SITE-REDEVELOPMENT-PROGRAMME-SRF-MARCH-2021.pdf> (改革のマスタープラン)
- 北マンチェスター総合病院(NMGH)は 1870 年代に建てられ、近代化が喫緊の課題となっていた。この建て替えと併せてエイジフレンドリーな町づくりを総合的に行う計画が 2019 年より開始され、2021 年にマンチェスター議会でマスタープランが承認された。しかし政府による予算や建設開始の承認で数年間待たされ、2025 年 4 月ようやく 15 億ポンド(約 2900 億円)が承認された。実際の建設は 2027 年に開始予定。新たな病院等は、既存の建物とは別の場所に建設されるため、サービスは継続して提供される。病院をエイジフレンドリー・シティに変革するという国内初の取り組みは今後、医療とソーシャルケアの統合に向けた試験台的な役割を担っていく。計画では、住民のライフステージやケアニーズに合わせたハイテク住宅のほか、交通機関、緑地等の自然、また孤立防止の社会的活動などが組み込まれている。計画作成には、保健関係者や地域の政治家、専門家、建築関係者などが協力して携わった。マスタープランでは、改革の 5 大構成要素として「ヘルスケアの拠点」「ウェルビーイングの拠点」「教育の拠点」「健やかな近隣地域の拠点」「ビレッジ・グリーン(緑地など)」を挙げており、たとえば以下の内容が含まれる。

- ◇ 新たな近代的な総合病院: ケアおよび治療を地域サービスと密に統合させ、デジタルシステムやリモートでのモニタリングも活用。
- ◇ 教育拠点: 優れた医師や看護師、その他専門職を惹きつけ養成。
- ◇ 新たな住宅: 社会的住宅や、病院と自宅の中間的な役割を担う住宅を建設。
- ◇ ウェルビーイングの拠点: 地域密着のケアや支援のほか、カフェや家庭菜園、緑地なども整備。
- ◇ 店舗やオフィスの整備: 地域の事業や就労を推進。

## 人権・エイジズム・年齢制限

- **国連: 高齢者人権条約の起草作業部会設立を、国連人権理事会が全会一致で承認(4/3)**
  - <https://www.age-platform.eu/un-convention-explained-4-key-questions-answered/>
  - <https://www.hrw.org/news/2025/04/03/un-treaty-older-peoples-rights-moves-ahead>
  - <https://www.amnesty.org/en/latest/news/2025/04/global-un-move-to-draft-a-convention-on-rights-of-older-people-a-major-step-forward/>
  - 国連人権理事会は 4 月 3 日、高齢者人権条約の草稿作成を開始するための作業部会立ち上げを、全会一致で承認した。世界の高齢者や市民社会、その他提唱者たちによる 10 年超の働きかけを経た、歴史的な節目である。高齢者は世界中で日常的に、様々な人権侵害を受けており、その内容は暴力や虐待から年齢差別、社会・経済・政治的排除、各種サービスや支援の提供拒否など多岐にわたる。国際的な人権枠組みでも、高齢者の保護は現在も大幅に遅れている。今回の承認を受け、第 1 回作業部会は 2025 年末までに行われる予定。国連加盟国はすべて、作業部会に参加できる。
  
- **世界各国: WHO が Ageism Scale (エイジズム尺度) を発表 (4/28)**
  - <https://www.aworld4allages.org/who-ageism-scale> (尺度全文、マニュアル、発表イベント動画へのリンクあり)
  - エイジズムはあらゆる所に存在し、社会へ悪影響を及ぼしている。エイジズムと闘う取り組みは行われているが、その進捗状況を測定できる信頼性の高いツールは、これまで存在しなかった。この度 WHO が発表した WHO Ageism Scale は、エイジズム低減策の効果測定に向けて、厳密に検証を重ねて開発されたツールである。尺度は 2 種類あり、「自分自身のエイジズム経験」と「高齢者に対する意識」となっている。前者の尺度については 10 カ国語(日本語は含まれず)で妥当性が検証済みであり、上記サイトで翻訳版をダウンロード可能。後者の尺度は英語のみ掲載されている。ただし今後、他の言語版が出来た場合には随時サイトを更新予定。またマニュアルおよびユーザーガイドも作成され、尺度の構成や運営方法、翻訳ガイドなどの情報が掲載されている。

## テクノロジー、イノベーション

- **韓国: 郵便局が高齢者にデジタル教育—農漁村から全国拡大へ(4/8)**
  - <https://koreawave.jp/%e9%9f%93%e5%9b%bd%e9%83%b5%e4%be%bf%e5%b1%80%e3%81%8c%e9%ab%98%e9%bd%a2%e8%80%85%e3%81%ab%e3%83%87%e3%82%b8%e3%82%bf%e3%83%ab%e6%>

[95%99%e8%82%b2%e8%be%b2%e6%bc%81%e6%9d%91%e3%81%8b%e3%82%89/](https://www.post.go.jp/press/20220407_01.html)

- 韓国の郵政事業本部は4月7日から、釜山と江原、忠清などの農漁村地域において高齢者を対象に「郵便局デジタル教育」を試験的に実施している。今年下半期からは全国の農漁村地域に拡大され、高齢者がデジタル機器を活用する際の困難を解消することが期待されている。高齢層は相対的にキオスク(無人注文機)やモバイルアプリ、現金自動預け払い機の利用で困難を抱えてきた。特に高齢者はボイスフィッシングによる被害が大きく、事例を通じた金融事故の予防法も伝えることで、資産を安全に守れるようにする。デジタル教育は、客と最も近い立場にある全国の地方郵政庁の専任講師が担う。教育に使用される教材は、郵政事業本部と郵政人材開発院が制作した。全国の地方郵政庁は、高齢者が多く訪れる地域事務所や保健所、村の集会所などと協力し、受講者を募集する。チョ・ヘグン郵政事業本部長は「郵便局の主な顧客である農漁村の高齢者の皆さんに、デジタル教育を通じてQOL向上を支援していきたい。機器の活用に関する困難を感じているすべての方が教育に参加でき、実践的な教育となるよう運営していく」と語った。

- **米国: Carefull社がAIを駆使してユーザーフレンドリーな詐欺防止ツールを開発(4/9)**

- <https://www.businesswire.com/news/home/20250409431672/en/Carefull-Introduces-ScamCheck-Technology-to-Help-Older-Adults-Amid-Growing-Scam-Threats>
- <https://www.techinfoscene.com/technology-news/carefull-launches-scamcheck-technology-to-support-older-adults-against-financial-scams>
- 高齢者やその家族を詐欺から守るプラットフォームを開発する Carefull ではこの度、AIを駆使した防止ツール Carefull ScamCheck を発表した。このツールでは大規模言語モデルと同社の詐欺関連専門知識を組み合わせ、メールや留守番電話、郵便物等の内容を分析し、詐欺の可能性を判断した上で、その結果と次にとるべき行動を分かりやすく説明してくれる。銀行や信用金庫、フィナンシャルアドバイザーなど同社のクライアントは、このツールを自組織のウェブサイトやオンラインバンキング、顧客との直接的なコミュニケーションなどで活用できる。すでに同社メンバーの間で実用化されており、フィッシングやロマンス詐欺、なりすまし、テクノロジーサポートなどの詐欺から高齢者を守っている。分析結果のお知らせや、次にとるべき行動の説明が示されたスマホ画面は、上記サイトでイメージ写真が掲載されている。

- **オーストラリア:テレビ画面を使ってケアホームの生活に彩を—家族とのつながり維持も可能に(4/21)**

- <https://insideageing.com.au/new-tv-based-tech-aims-to-improve-aged-care-swift-access-shows-promise-in-phase-1-evaluation/>
- Swift Networks がこの度開発した新たなデジタルプラットフォーム Swift Access では、ケアホーム入居者が自室のテレビ画面を通じて、個人に合わせた娯楽活動や交流、健康管理が行える可能性が広がっている。現在は第1段階の評価が終わり、前向きな意見が聞かれる。Connected TV (CTV)ソリューションでは画面上に、大きなフォントのメニューで各入居者のニーズや好みに合わせた内容が提供されるほか、ケア職員も服薬のリマインドやスケジュールなどをカスタマイズできる。リアルタイムで教会のサービスも

居室内から参加できる。特に注目したいのは「My Family My Community」アプリで、家族が写真や動画を送り、入居者がテレビ画面でそれを見ることができる。ウェルネス・コンテンツでは、エビデンスに基づいた運動プログラム(例:チェアヨガ、太極拳)を提供している。オーストラリアでは今年7月より新たな高齢者ケア法が施行される予定で、ケアの質向上が求められており、同プラットフォームの評価では、新法で求められる尊厳や選択、予防、QOLなどで効果が期待されている。